

# 協同の叢見

きょうどうのはっけん



第250号 2013.7・8

報告

## 一般社団法人 協同総合研究所 第1回総会報告

### ◎総会記念フォーラム報告

“見えない”消費社会から地域自給圏へ

- ・第1提起 「壊国」を迫るTPPにいかにか立ち向かうか  
- 反対運動と結んだ食と農を守る新たな連帯 島田 圭一郎
- ・第2提起 「感動」を提供する楽しい地域交流拠点づくりの取組み 小林 史磨
- ・全体議論とまとめ 甲斐 良治

**論考** 地域医療の視点から見たTPP問題 市川 英彦

**学習会報告** 日本の食料・医療・暮らしを破壊するTPPとその狙い 鈴木 宣弘

**連載** 欧米諸国の現代協同組合法の比較研究 島村 博

- 資料**
- ・協同総合研究所 第23回総会議案
  - ・一般社団法人 協同総合研究所第1回総会議案
  - ・一般社団法人 協同総合研究所定款

協同総合研究所

JAPAN INSTITUTE OF CO-OPERATIVE RESEARCH

題字／藤原 桂州

# 目次

■ 第250号 2013. 7/8 ■

■巻頭言 次世代から課せられた宿題	
.....岡村 信秀(広島県生活協同組合連合会 会長理事、協同総研理事)	2
一般社団法人 協同総合研究所第1回総会報告	
■一般社団法人 協同総合研究所第1回総会記念フォーラム報告	
“見えない”消費社会から地域自給圏へ	
・第1提起 「壊国」を迫るTPPにいかに立ち向かうか	
- 反対運動と結んだ食と農を守る新たな連帯	
..... 島田 圭一郎(協同総研顧問、日本農業新聞 元代表)	6
・第2提起 「感動」を提供する楽しい地域交流拠点づくりの取組み	
.....小林 史磨(産直市場・グリーンファーム 会長)	18
・全体議論とまとめ	
.....甲斐 良治(農文協編集局 次長)	26
■論考 地域医療の視点から見たTPP問題	
.....市川 英彦(長野県高齢者生活協同組合 理事長)	42
■学習会報告 日本の食料・医療・暮らしを破壊するTPPとその狙い	
.....鈴木 宣弘(東京大学 教授)	50
■連載 欧米諸国の現代協同組合法の比較研究	
..... 島村 博(協同総研 主任研究員)	64
■協同総合研究所総会資料	
・協同総合研究所第23回総会議案	91
・一般社団法人協同総合研究所第1回総会議案	118
・資料 一般社団法人 協同総合研究所定款	123
・会員メッセージ	132
■労協連だより	古村 伸宏 136
■研究所だより	須賀 貴子 137
..... 上平 泰博、相良 孝雄	138
■活動日誌	141

# 巻頭言

## 次世代から課せられた宿題

岡村 信秀(広島県生活協同組合連合会 会長理事)

20世紀の最大の負の遺産は「核兵器の製造・拡散」と「気候変動」と言われている。気候変動については、このところの異常な暑さでひしひしと実感する。近年の記録的な猛暑や全国各地で発生しているゲリラ豪雨は地球温暖化による異常気象と聞くと、日英の研究グループは、「このまま温暖化が進むと、大洪水で被災の恐れがある人が今世紀末には最大で現在の14倍の約8千万人に達する」との予測を発表した(2013年6月)。私たちは、地球温暖化防止をはじめ様々な宿題を次世代から課せられていることを肝に銘じなければならない。

さて、TPP交渉の12番目の参加国として日本が加わった。TPPは年内妥結をめざしているが、政府主導による国民不在の交渉参加は重要な問題をはらんでいる。1つは、TPPは例外なき関税撤廃と徹底した規制緩和をめざしており、国民の暮らしに大きな影響を及ぼすという内容そのものの問題である。2つは、開かれた民主主義国家として十分な情報開示と議論を尽くしていないという国家の在り方の問題だ。3つは、時代は地域循環システムを要請しているがTPPはそれに逆行するものであり、日本は将来に対して多大なリスクを背負うことに

なるという問題だ。

この間、広島県生協連では、TPPについて学習や議論を積み重ねてきた。また、“TPPから食とくらし・いのちを守るネットワークひろしま”にも加わり、他の協同組合とも歩調を合わせてきた。そして、本年4月8日、「日本政府の拙速な交渉参加には賛同できない」という声明を記者発表し、安倍首相宛に声明文を送付した。主な主張点は食料安全保障、農業がもつ多面的機能、食品表示、公的医療保険制度、就労・雇用などの視点からの疑問点やリスクについての言及だ。

今後については、県内各地で日本の将来象も含め“わかりやすい公開討論会”を開催する計画である。

経済のグローバル化を背景に、規制緩和と競争激化が進行し、地場産業を支えている中小企業は弱体化し、地域経済は疲弊した。さらには、貧困や孤立化などの社会問題や公的制度の後退により「新たな生きにくさ」が出現し、地域コミュニティは空洞化してきた。時代は明らかに地域コミュニティの持続的発展を要請している。すなわち、地域資源を管理し、浪費や環境破壊を最小限におさえた地域循環型社会経済シス

テムの形成こそが時代の要請だ。前記TPPの3つ目の問題点はまさにここに起因する。

地域循環システムの中心的な柱は人間の生命や暮らしの維持にとって最も根源的な食料・エネルギー・ケアの地域自給(「FEC自給圏づくり」)とセイフティネットを張りめぐらすことだ。すなわち、協同を土台に、“誰もが安心してくらす持続可能な地域コミュニティ”を再生させることが次世代への責任であり、課せられた宿題の回答と言える。

持続可能な地域コミュニティの再生には相当の時間と労力を要すると思われるが、なかでもエネルギーについては、小水力発電を除いては協同組合陣営の実績はほとんどなく、道のりは険しい。しかし、自然エネルギーへの参入や支援は、東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故の教訓から緊急性を要する。現在、広島ではポストIYCや広島県生協連のなかで、自然エネルギーの導入・促進とエネルギーを軸とした“地域づくりモデル形成”の検討に入った。

協同組合は、地域社会の一員であるが、時代の要請や暮らしのニーズへ対応するためにいくつかの手だてを選択しなければならない。その1つに、NPOやワーカーズなどの新たな協同・協同組合との連携がある。既存のJAや生協などの協同組合と新たな協同・協同組合が連携することが、新たな社会問題や生きにくさを克服できる可能性をもってきたからだ。

この間、生協は組合員の声にもとづき食の安全・安心を軸に大きく発展し、地域社

会から支持を得てきた。しかし、規模が拡大するなかで組織の硬直化や協同の弱体化という内部矛盾をかかえるようになってきた。一方、新たな協同・協同組合は、規模は小さいが協同を土台に様々な社会問題や生きにくさに対し真正面から向き合い、暮らしのニーズに応えようとしている。

既存の協同組合は内部に様々な問題をかかえながらもこれまでに蓄積してきた貴重な経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を有する。新たな協同・協同組合は規模は小さいが、協同性や柔軟性がある。この2つの組織が地域のなかで有機的に結びつけば、それぞれが持っている強みが発揮され、相乗効果を生み出すことが可能である。その意味で既存の協同組合(大きな協同)と新たな協同・協同組合(小さな協同)との連携、すなわち“大きな協同と小さな協同の連携”は双方にとって重要な戦略的課題となってきた。

以上、TPPをテーマに次世代から課せられた宿題について色々と述べてきたが、協同組合にとって“今が正念場”だと考える。“言うべきことは言う、やるべきことはやる”が今ほど求められる時代はない。今を生きる協同組合人として将来に禍根を残さないために、高い志を抱き、上杉鷹山や新島襄が残した言葉を思い起こしながら、信念を貫きとおしたいものである。

為せば成る、為さねば成らぬ何事も、  
成らぬは人のなさぬなりけり  
上杉鷹山(米沢藩第9代藩主)

真理は寒梅のごとし、あえて風雪を侵して開く  
新島 襄(同志社大学創立者)

協同総合研究所は、労働者、市民が自らの力で自律的に仕事と生活の豊かさを求める活動を支援するシンクタンクです。わが国にも「大量失業の時代」が到来する中で、労働者、市民が自主的に仕事おこしをする労働者協同組合(ワーカーズコープ)への注目が増えています。研究所は、わが国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関です。



研究活動をネットワークし、蓄積された情報を資源として支援する「協同の発見」を会員のみなさまに毎月お届けいたします。